



株式会社 ODKソリューションズ

第 52 期 報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日



ごあいさつ

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の決算概況及び当社の現況をご報告させていただきます。

代表取締役社長 西井 生和

株主の皆様へ

平成26年度は、主力業務の学校法人向け入試アウトソーシングサービス及びWeb出願システムにおいて、新規受託を実現したほか、新たに模擬試験向けシステムサービスを開始する等、アライアンスを活用した取組みにも注力してまいりました。

平成27年度は、提携先との連携を一段と強化し、新規事業の実現を目指すとともに、学校法人向け及び証券会社向けサービスにおいても

取引先のニーズに応じたタイムリーなサービスを提供してまいります。

引き続き、「新しいODKへのモデルチェンジ」というスローガンのもと、変化を恐れずにチャンスと捉え、グループ一丸となり、収益拡大を実現し企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ODKのサービス

- 学校法人向けサービス** 入試・模試業務や入試広報支援業務、Web出願等に関する情報処理アウトソーシングを提供しています。
- 証券会社向けサービス** 証券総合システム「SENS21」と不正売買監視システム「Watch21」による情報処理アウトソーシング、及びほふり接続システムを提供しています。
- 一般事業法人向けサービス** 販売管理業務、テキストマイニング業務等に関する情報処理アウトソーシングを提供しています。
- スマホ・タブレット端末向けサービス** iOSやAndroidをベースとしたアプリケーションの開発・販売を手掛けています。

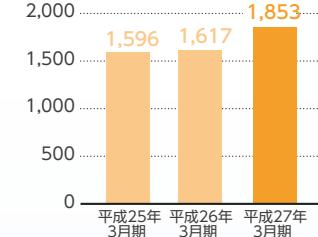
こんにちは、おでこです！
ODKソリューションズのサービスをお伝えします



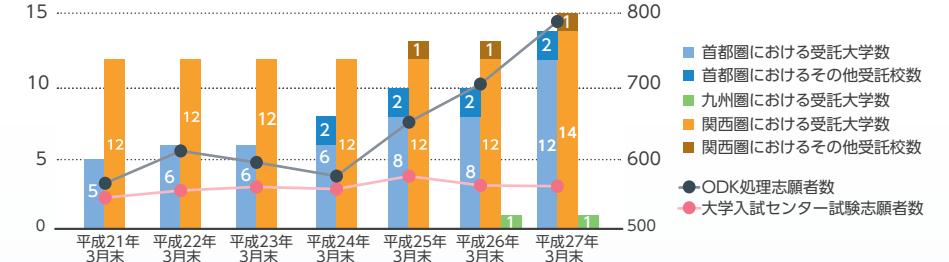
おでこ
ODKちゃん
HPやfacebookでナビゲーター役として登場しております。

教育業務（学校法人向けサービス）

売上高推移

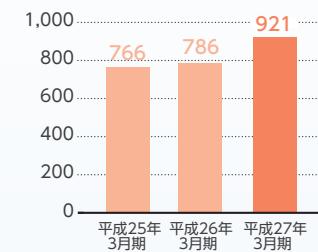


入試アウトソーシング受託校数

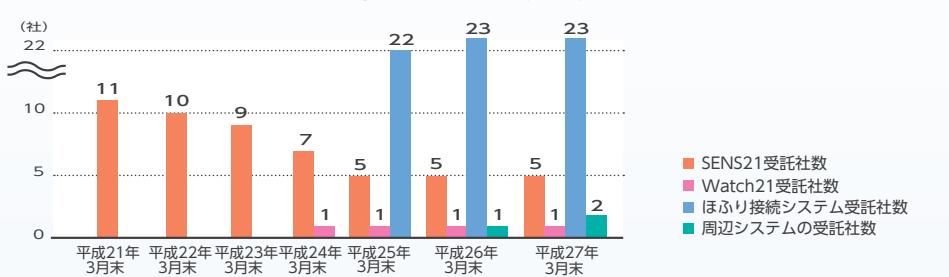


証券・ほふり業務（証券会社向けサービス）

売上高推移



SENS21・Watch21・ほふり接続システム受託社数



中期経営計画 平成 27～29 年度

新しい ODK へのモデルチェンジ

政府主導による入試制度改革の推進や、新たな社会的基盤としてマイナンバー制度が導入される等、当社事業を取巻く環境は著しく変化しております。

当社では、各協業事業者と連携を強化し、相互のノウハウを融合させた新たなサービスを開発するとともに、主力である教育及び証券・ほぶり業務を中心に積極的な成長投資を行い、外部環境変化を的確に捉えたサービスラインアップの拡充を図ってまいります。

経営目標 (単体)

	平成 26 年度実績	平成 29 年度目標
営業収益	3,170 百万円	4,600 百万円
経常利益	200 百万円	300 百万円
配 当	年 10 円 の安定配当を堅持する	

戦略と課題

基本戦略

1. アライアンス・M&Aを活用した新規事業創出
2. 商品力強化 (品質向上・ラインアップ充実)
3. 業務推進方法の見直し、固定費の削減

重点課題

1. 提携先との連携強化・リソース共有
2. 教育ICT・マイナンバー制度への対応強化
3. 機能別オペレーションへの段階移行、拠点の機能明確化と集約

教育業界における Topic1 大学入試制度改革の本格化

施策 協業事業者との連携強化

受験シーンにおける
最前線ですね!



教育業界におきましては、政府主導により大学入試センター試験の廃止や新テストの導入、外部試験の活用が検討される等、大学入試制度の抜本的改革の検討がすすめられております。また、各大学が丁寧な入学者選抜を行うために、インターネットによる出願等、入試業務効率化に向けた取組みも提唱されております。当社では、出願システムの提供に加え、主力であります入試アウトソーシングサービスを提供することで、入試処理アウトソースのスタンダード化を目指してまいります。

受験シーンにおける現状

- ◆Web出願システムが急速に普及
- ◆4年制大学では「Web出願」が一般化

4年制大学向け

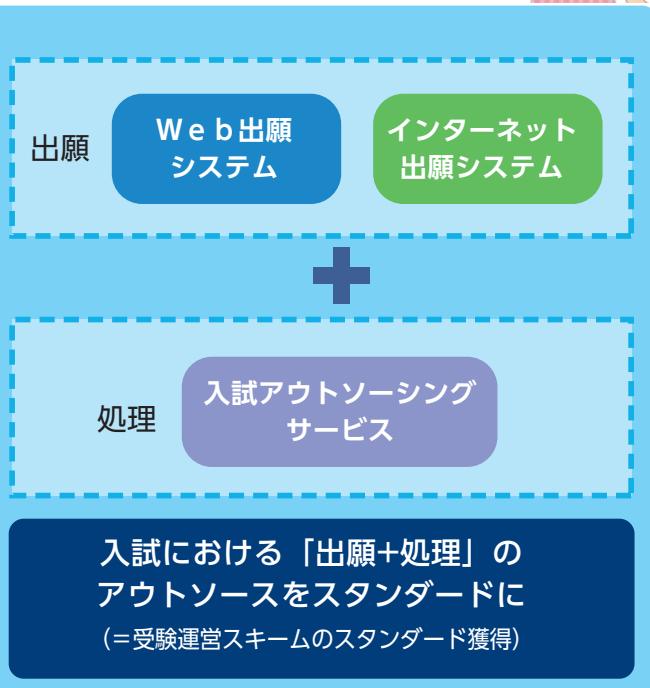


Web出願システム

私立中学校 (中高一貫校) 向け



インターネット出願システム



教育業界における Topic2

教育 ICT 市場の拡大

施策 学研グループとの協業による教育 ICT の推進

近年、新しい教育界のトレンドとして「ICT化」が注目を集めており、教育現場における環境変化は大きくなっております。
 政府は平成32年までに、小中学校の生徒に一人一台の「情報端末整備」を目指しており、タブレット端末等を活用して児童生徒が主体性を持って取組めるような学習方法の検討が活発化しております。
 当社では、学研グループが昨年新たに設立した(株)学研教育アイ・シー・ティーとの連携を中心に、教育コンテンツの開発及び教育関連事業の領域拡大を目指してまいります。



教育 ICT における現状

- ◆タブレット端末等を通じた教育形態が普及
- ◆「情報端末整備」を見据えた動きの活発化

システム



- 教育ICT分野において多数の実績
- 早期からスマホ・タブレット端末向けアプリを開発・提供

教育コンテンツ



- 長年にわたり子どもたちの教育に携わってきた実績
- 優良な教育系コンテンツを多数保有

1 児童生徒一人一台の
端末保有時代を
見据えたラインアップの拡充

2 教育コンテンツと
端末のパッケージ化による
学校等への販売

ITソリューションの拡充等
による新規顧客の獲得及び
教育関連事業の領域拡大

証券・ほふり業務における Topic

マイナンバー制度の導入

施策 マイナンバー制度への対応支援サービスの提供

証券業界におきましては、平成28年1月より順次利用が予定されている「マイナンバー制度」導入に向けた対応がすすめられております。
 「マイナンバー制度」は特定個人情報として取扱われることから、その管理には高度なセキュリティ体制が求められます。当社では、大量の個人情報の取扱い実績及びノウハウを保有しており、既存顧客向けのみならず、新規顧客獲得に向けた新たなサービスの提供を実現し、収益拡大を目指してまいります。



マイナンバー制度 導入に向けた現状

- ◆国民一人に一つの番号を割当て
- ◆複数の機関で同一番号によって効率的に管理するために活用
- ◆平成28年1月より順次利用開始予定

金融機関での配当金や利子等でのマイナンバー利用が必要
(=システム改定等が必須)



既存顧客向け

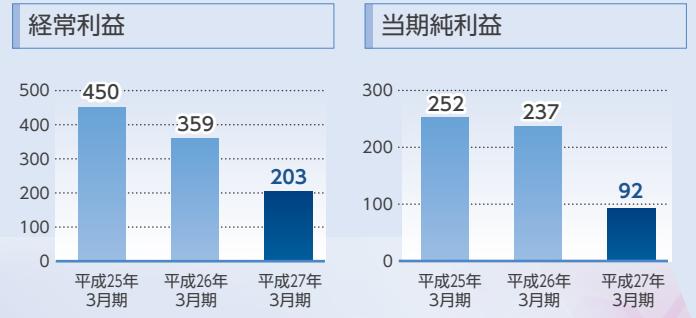
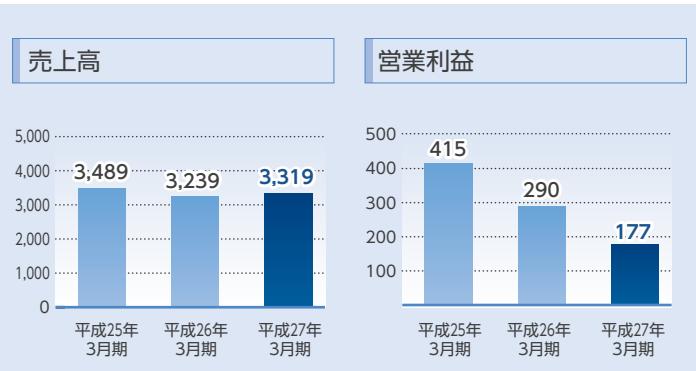
制度導入に向けたシステム改定

新規顧客向け

特定個人情報利用企業(金融機関等)向けの、
負荷軽減を目指した新サービス提供

制度対応支援サービスを通じた収益拡大
及び既存サービスの強みを切出した
新サービスの提供実現

連結財務ハイライト



連結財務諸表

連結貸借対照表

①無形固定資産の増加 (前期比 1 億6,700万円の増加)
⇒ソフトウェア開発にともなう資産計上による

	前連結会計年度末 平成26年3月31日現在	当連結会計年度末 平成27年3月31日現在
流動資産	2,382	2,796
固定資産	2,855	3,040
有形固定資産	469	467
無形固定資産	736	POINT⑩ 903
投資その他の資産	1,650	1,669
流動負債	539	715
固定負債	762	1,179
純資産	3,935	3,941
総資産	5,237	5,836

連結損益計算書

②売上高(前期比 8,000万円の増収)
⇒金融及び代行業務の縮小はあったものの、教育業務における新規受託等により増収

③当期純利益(前期比 1 億4,500万円の減益)
⇒前期の優先株式の早期償還益の剥落影響もあり減益

	前連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	3,239	POINT⑩ 3,319
営業費用	2,948	3,142
売上原価	2,224	2,380
販売費及び一般管理費	724	761
営業利益	290	177
営業外損益	69	25
経常利益	359	203
特別損益	25	▲1
当期純利益	237	POINT⑩ 92

連結キャッシュ・フロー計算書

④営業活動によるキャッシュ・フロー
⇒前期は、教育業務における売上債権の早期回収により増加

⑤投資活動によるキャッシュ・フロー
⇒無形固定資産の取得による支出により減少

⑥財務活動によるキャッシュ・フロー
⇒成長投資のための長期借入による増加

	前連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
現金及び現金同等物の期首残高	995	1,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	681	POINT⑩ 240
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	POINT⑩ ▲545
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲423	POINT⑩ 400
現金及び現金同等物の増減額	428	95
現金及び現金同等物の当期末残高	1,423	1,519

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号 株式会社ODKソリューションズ
(英文名 ODK Solutions Company, Ltd.)

設立 昭和38年4月1日

資本金 6億3,720万円

事業内容 情報処理アウトソーシングサービス
(システム運用、システム開発及び保守、機械販売)の提供

従業員数 103名

ホームページアドレス <http://www.odk.co.jp>

事業所

- 本社
〒541-0045
大阪市中央区道修町一丁目6番7号 北浜MIDビル
- 東京支店
〒104-0033
東京都中央区新川一丁目28番25号 東京ダイヤビル
- 五反田オフィス
〒141-0031
東京都品川区西五反田二丁目11番8号 学研ビル

役員 (平成27年6月24日現在)

代表取締役社長 西井 生和

常務取締役 中庄谷 一正

常務取締役 奥地 定

常務取締役 勝根 秀和

取締役 高柳 俊哉

社外取締役 川口 伸也

常勤監査役 長谷 仁司

社外監査役 水野 武夫

社外監査役 藤岡 寛

五反田オフィスのご案内



五反田にODKの第3の
オフィスが誕生しました!

事業開発部が移転、
2015年4月1日より
業務を開始しました。

TEL. 03-5740-7200
FAX. 03-3495-0270

交通機関のアクセス
JR山手線・東急池上線・
都営地下鉄浅草線「五反田駅」
A2出口より徒歩5分



都営浅草線五反田駅

東口
西口

JR山手線 五反田駅

学研ビル

五反田オフィス

東興ホテル

三菱東京UFJ銀行

目黒川

株式の状況

株式の概況

(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 32,800,000株

発行済株式の総数 8,200,000株

株主数 1,867名(うち、単元株主数1,781名)

大株主の概況

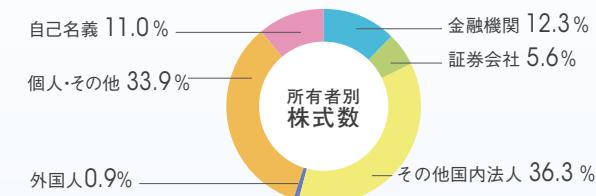
(平成27年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社学研ホールディングス	1,350,000	18.5
ナカバヤシ株式会社	450,000	6.2
日本通信紙株式会社	400,000	5.5
廣田証券株式会社	300,028	4.1
日本システム技術株式会社	300,000	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000	4.1
株式会社三井住友銀行	300,000	4.1
株式会社りそな銀行	300,000	4.1
立田 博久	248,000	3.4
ODK従業員持株会	235,100	3.2

(注1) 当社は、自己株式を900,000株保有しておりますが、上記株主からは除外しております。
(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主構成比率

(平成27年3月31日現在)



ODKのコミュニケーション活動
<http://www.odk.co.jp>

投資家の皆様にODKソリューションズの「今」を知っていただき、ご理解を深めていただくため、最新情報を様々なかたちで発信しております。

トップページ

ODK Park
歴史や事業内容を
ご紹介

ODK MOVIE
事業内容を映像で
ご紹介いただけます

facebook 公式ページ
ODKソリューションズの
公式ページへようこそ!

IR情報メール
当社の取組みを
タイムリーにお知らせ

おでこです
ぜひ
ODKちゃん

2015年6月24日～2015年7月24日まで
IRアンケート実施中!!

皆さまの声を
お聞かせください

ODK IRアンケート

2015年6月24日～2015年7月24日まで、
IRアンケートを実施しております。
皆さまの貴重なご意見をぜひお聞かせください。
(スマホ・タブレット端末からもご返信いただけます。)

IRアンケート

当社では、皆様のご意見・ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただくため、IRアンケートを実施しております。
<https://www5.webcas.net/form04/pub/odk/irq>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日 中間9月30日
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問い合わせ先	【郵便物送付先／各種お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ市場(証券コード 3839)
株式に関する各種手続き	届出住所・姓名等の変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金の振込先の指定または変更等につきましては、口座開設されている証券会社へお届ください。 なお、未受領配当金(ゆうちょ銀行の払渡期間経過後)のお支払につきましては、上記の株主名簿管理人までお申出ください。